

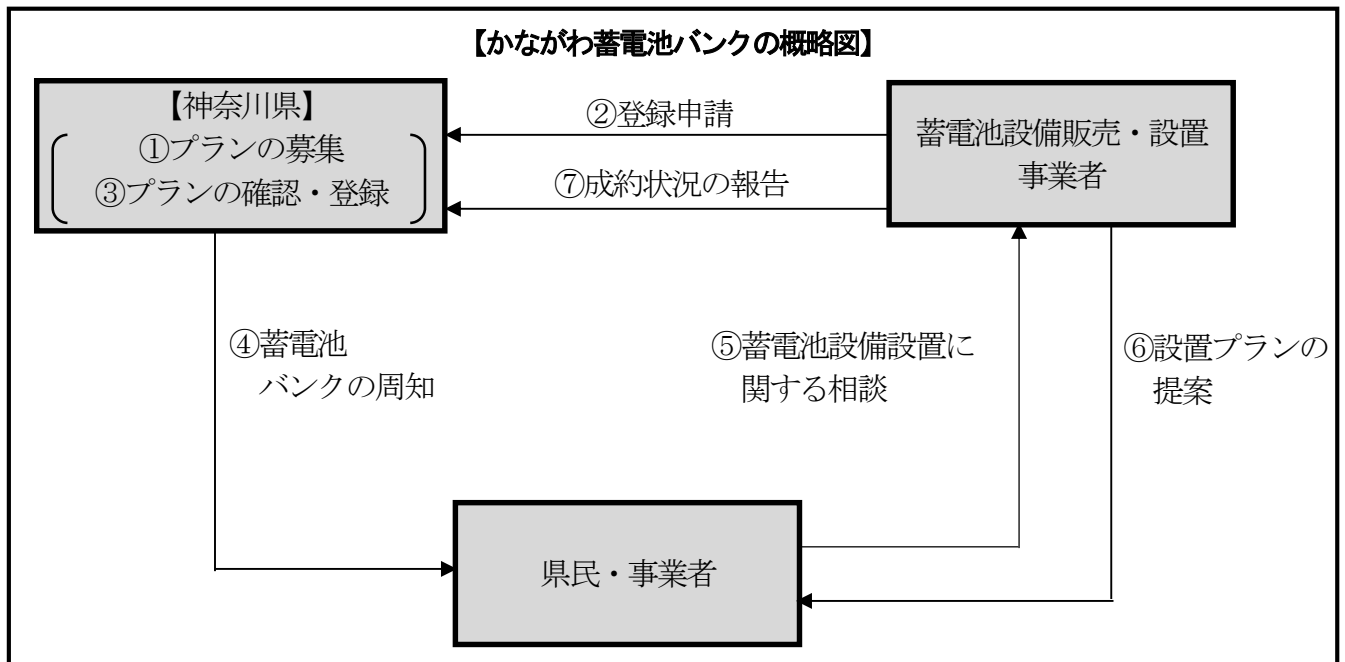
かながわ蓄電池バンク公募要領

令和5年6月1日 神奈川県制定

1 目的

神奈川県では、「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入加速化やエネルギーの地産地消などに取り組んでいます。

その一環として、蓄電池設備を県民や県内事業者の方々にリーズナブルな価格で安心して設置していただける民間事業者を募集し、その事業者の設置プランを「かながわ蓄電池バンク」（以下「蓄電池バンク」といいます。）にて紹介することで、再生可能エネルギーの効果的な活用をはかってまいります。



2 募集内容

蓄電池設備を県民や県内事業者の方々にリーズナブルな価格で安心して設置していただける設置プランを募集します。

<設置プランの登録要件>

登録要件	
設備	蓄電池設備
建物用途種別	住宅（戸建て、共同住宅）等
設備要件	国等の補助金の補助対象機器として登録されていること又はこれに準じた設備であること
機能等の保証	蓄電容量60%以上 最低10年間（無償）
見積料	無料であること
その他	設備のメーカーが国外企業の場合、当該メーカーの日本法人があること

3 登録申請事業者

登録申請する事業者は、登録した設置プラン（以下「登録プラン」といいます。）に則して蓄電池設備を設置し、設置後は保証等を行っていただくこととなりますので、必要な体制を整備してください。

また、登録申請は、単独の事業者が行う場合と、複数の事業者が団体等を組成して行う場合が想定されます。後者の場合は、複数事業者のうち代表事業者が登録申請し、すべての事業者が次の要件を満たしていることとします。

(1) 登録事業者の要件

登録事業者は、次の要件をすべて満たしていることとし、誓約書の提出をもってその事実を確認します。

また、必要に応じて、関係機関に事実確認を行う場合があります。

- ア 直近の決算財務諸表が債務超過となっていないこと。
- イ 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- ウ 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- エ 次の申立てがなされていないこと。

(ア) 破産法第18条又は第19条の規定による破産手続開始の申立て

(イ) 会社更生法第17条の規定による更生手続開始の申立て

(ウ) 民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立て

オ 債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされていないこと。

カ 県税その他の租税を滞納していないこと。

キ 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

ク 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者でないこと。

ケ 次の各号のいずれにも該当しないこと。

(ア) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）

(イ) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）

(ウ) 法人にあっては、代表者又は役員のうち、暴力団員に該当する者があるもの

(2) 販売店、施工業者の要件

蓄電池バンクに参加する事業者のうち、販売店（蓄電池設備を設置する県民と直接、契約を締結する事業者）と施工業者（蓄電池設備の設置工事を行う事業者）については、次の要件を満たしている必要があります。

ア 販売店及び施工業者

県内に現に事務所を有して事業を行っていること。この事務所は、支店登記の有無にかかわらず、事務を反復継続して実施し、かつ、契約締結権者を有していること。

イ 販売店

設置プランで採用する蓄電池設備の取引実績があること。

ウ 施工業者

設置プランで採用する蓄電池設備の施工実績があること。

4 蓄電池バンクの運用に係る役割分担

(1) 神奈川県

ア 相談対応

蓄電池バンクに関する一般的な相談に応じます。

イ 広報

蓄電池バンク及び登録プランについて、県脱炭素戦略本部室ホームページ等に掲載するなど多様な方法で積極的にPRを行います。

(2) 設置プランを登録した事業者

ア 事業者の業務

設置プランの見積依頼を受けた後は、原則として次の業務を行っていただきます。ただし、申込者の意向によっては、仮見積書の提示を省略しても構いません。なお、仮見積書の提示、現地調査及び現地調査に基づく見積書の提示については、無料で行っていただきます。

(ア) 仮見積書の提示

申込者が現地調査を希望せず、簡易な見積書の提示を希望する場合、仮見積書を提示していただきます。（その場合、申込者に対して設置予定建物の図面等の貸し出しをお願いすることができます。）

(イ) 現地調査及び現地調査に基づく見積書の提示

申込者と調整のうえ現地調査を行い、現地調査に基づく見積書を申込者に提示してください。

(ウ) 契約締結及び工事施工等

蓄電池設備の設置に係る契約締結に至った場合には、速やかに設置工事を行い、契約内容に基づいた対応を行っていただきます。

また、蓄電池設備等を設置するために修繕などが必要となる場合や設置プランと異なる仕様の蓄電池設備を設置する場合は、申込者と協議して進めていただきます。

(エ) 蓄電池バンクに係る対応状況の定期報告

蓄電池バンクに係る対応状況について（様式4）により県脱炭素戦略本部室にメール等により半期毎に報告していただきます。

報告事項は、①見積依頼状況、②成約状況、③その他とします。

(オ) 事故等の報告

現地調査や蓄電池設備の設置工事の施工等において、苦情を受けた場合、事故やトラブルが発生した場合には、速やかに必要な措置を講じるとともに、県に報告していただきます。

(カ) 個人情報の管理

見積申込みや現地調査等により取得した個人情報の取扱いについては、関連法令を遵守し、適切に管理していただきます。

5 設置プランの登録申請受付期間及び方法等

(1) 申請受付期間

通年受付（8時30分から17時まで）※祝日、休日及び12月29日から1月3日を除く

(2) 申請方法

申請書を神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室へ持参又は郵送してください。

(3) 質問及び回答

不明な点がある場合は、随時お問い合わせください。

(4) 登録処理期間

申請書に不備がない場合、申請書の受領後、2週間程度で登録を行います。

なお、設置プランの内容等に関して問い合わせる場合がありますので予め御了承ください。

6 設置プラン登録申請書の提出

(1) 申請書の提出者

申請書は、代表事業者から提出していただきます。

(2) 申請書及び添付書類

ア 申請書

申請する事業者の体制に応じて、次の様式を提出してください。なお、様式は必ず所定のものを使用してください。県脱炭素戦略本部室ホームページからダウンロードできます。

URL : <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f321000.html>

様式1 かながわ蓄電池バンク設置プラン登録申請書

様式2 参加する事業者の体制

様式3 設置プランの内容

イ 添付書類

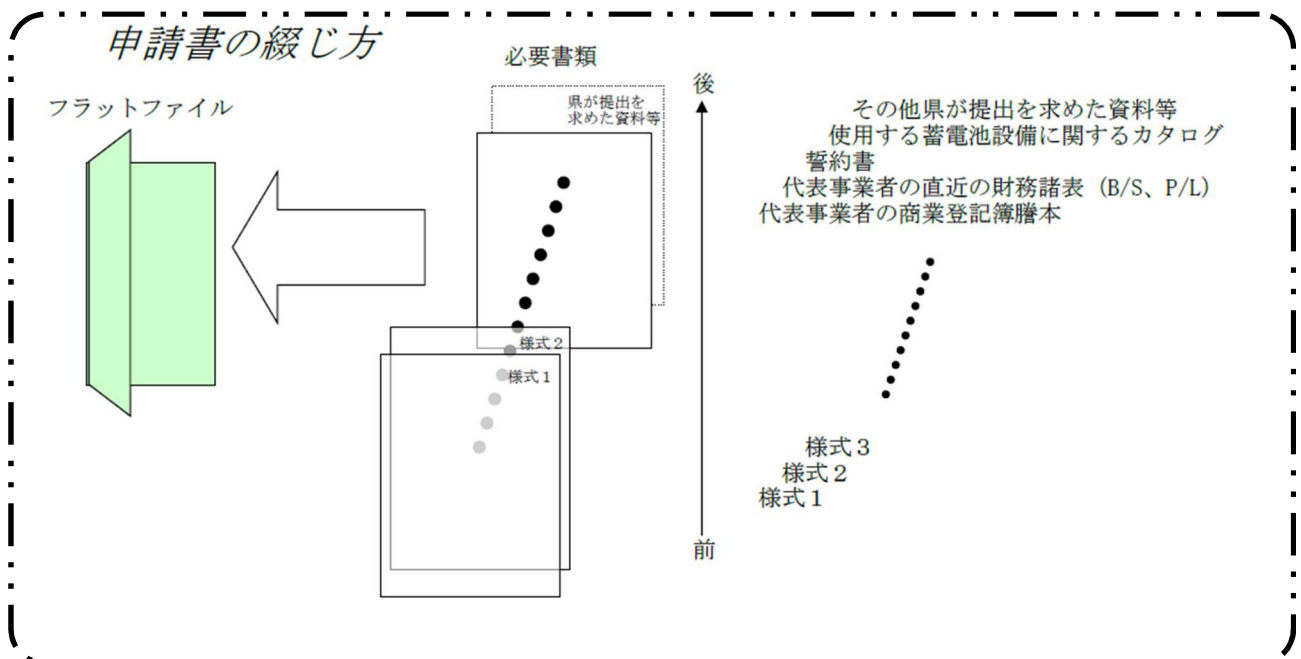
- (ア) 代表事業者の商業登記簿謄本（写し可）
- (イ) 代表事業者の直近の財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- (ウ) 誓約書（別紙）
- (エ) 使用する蓄電池設備に関するカタログ
- (オ) その他県が提出を求めた資料等

ウ 提出部数

正本1部、副本（コピー）1部。また、申請書の内容を保存したCD-R 1枚を併せて提出してください。

エ 申請書の綴り方

以下の順番でフラットファイルに綴じ込んでください。



(3) 提出後の申請書の取扱い

- ア 申請書の変更、差替え、再提出、返却には応じられません。
- イ 申請書の著作権は、代表事業者に帰属します。
- ウ 申請書は、審査及び登録後の事業運営に使用します。

エ 申請書の内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている方法等を使用した結果生じた責任は、代表事業者が負います。

7 設置プランの登録

申請書の書類審査を行い、本公募要領で示している要件をすべて充足している設置プランを、順次登録し、代表事業者に文書でその旨を通知します。

登録は、有効期限を設けず、原則として継続することとします。ただし、代表事業者等が引き続き登録のための要件を満たしているかについて、県から確認を求める場合があります。

8 設置プラン及び事業者等の公表

県脱炭素戦略本部室のホームページに、参加する事業者の体制（様式2）及び設置プランの内容（様式3）を掲載します。

9 登録抹消、変更、削除等

(1) 登録の変更、追加

設置プランの内容の変更又は新たな設置プランの追加を希望する場合は、設置プラン変更・追加承認申請書（様式5）により、県脱炭素戦略本部室課に申請してください。

事業者の体制に変更がある場合は、事業体制等変更承認申請書（様式6）により、県脱炭素戦略本部室に報告するとともに、変更内容について協議してください。

(2) 登録の抹消

登録の抹消を希望する場合には、設置プラン抹消申請書（様式7）を提出してください。

(3) 登録の削除等

登録の申請内容に、虚偽があることや重大な誤りがあることが判明した場合には、登録の削除等（紹介の一時停止等を含む）を行います。

また、見積申込みを受け、その後に行う現地調査や蓄電池設備の設置工事等に関連して、県民から販売店や施工業者の対応等に関する不満や苦情が、県に寄せられた場合、その状況を確認するため関連する事業者を対象に聴取や調査を行うことがあります。対応等が適切ではなかったと認められる場合には、改善を求めますので、速やかに対応していただくようお願いします。

なお、改善が認められず、かつ、同様の不満や苦情が継続して寄せられる場合には、関連する事業者の除外や、登録の削除を行いますので、予め御了承ください。

10 蓄電池バンクの見直しについて

蓄電池バンクの運用状況を勘案し、必要に応じて登録要件の見直し等を行う場合がありますので、予め御了承ください。

なお、見直しを実施する場合には一定の猶予期間を設けます。

11 問い合わせ先、ホームページアドレス（URL）

神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室

住所 〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県庁新庁舎4階

電話 045-210-4090

URL : <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f321000.html>